



①Global Startup EXPO 2025のセッション(澤田拓子副会長登壇、2025年9月開催)、②「EXPO Vertiport」でデモフライトを行った空飛ぶクルマ ©SkyDrive、③CO₂ボンベとCO₂を原料とする生分解性プラスチックの器の展示(日本館) 提供：経済産業省、④「iPS Cells for the Future」の展示および心筋シート(大阪ヘルスケアパビリオン) 提供：大阪府
いずれも2025年大阪・関西万博会場内で開催・展示

万博レガシーの継承と発展に向けて ～「未来創造会議」の設置、空飛ぶクルマに対する当会の取り組み～

昨年、成功裏に閉幕した2025年大阪・関西万博。今後重要となるのが、その成果やレガシーを関西そして日本の成長・発展につなげていくことである。その認識のもと、政府および地元・関西では議論が進められている。

政府では、万博の成果やレガシーの継承・発展に向けた方向性が整理され、「日本成長戦略」や「地域未来戦略」にも万博レガシーに関連のある内容が盛り込まれた。

一方、大阪・関西でもオール関西で万博レガシーをどう展開していくか、推進体制を含めて検討が進められ、本年3月の「未来創造会議」の設置により、一步を踏み出している。

今号では、万博レガシーの継承・発展に向けた検討状況のほか、関西で進む空飛ぶクルマの社会実装に向けた動きを紹介する。

2025年大阪・関西万博が残したレガシー

158 カ国・地域と7つの国際機関、企業等が参加した大阪・関西万博には、184日間で約2,902万人が来場し、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマに向き合った。会場では「多様でありながら、ひとつ」とのメッセージを表現した大屋根リングが、会場の一体感を生み出すと同時に万博におけるさまざまな交流を結びつける場としての役割を果たした。また、独自の趣向を凝らした海外のパビリオン・共同館、民間パビリオン、さらには主催者事業として「いのち」の概念を拡張した8つのシグネチャーパビリオンなどでは、文化、芸術、ビジネスなど多くの面でリアルな交流や協力の輪が広がった。こうした交流や協力の広がりに加え、最先端の技術・サービスを来場者が体験したこと、大阪・関西の国際的

な発信力を高めたことなども今回の万博の大きな成果である。

これらの成果を生かし、新たなビジネス、文化・芸術などの創出・交流にかかわる核として関西が国際的な役割を担うことは、日本全体にとっても有益であり、万博レガシーの主要な柱といえる。

どう考えている？万博レガシー政府の動き

政府における万博の理念継承やレガシー展開の方向性

万博が閉幕した今、問われているのは、万博を契機に生まれた理念や経験、国内外のつながりを次世代へ引き継ぎ、将来に向けた社会的な資産として継承・発展させていくことである。政府では、経済産業大臣および国際博覧会担当大臣のもとに、万博レガシーの展開の方向性を取りまとめる「2025年日本国際博覧会成果検証委員会」を2025年12月に設置。4回にわたる会合での議論やパブリックコメントを経て報告書が取りまとめられた。

報告書では、(1)万博で創られた「つながり」の拡大・発展、(2)万博を契機とした創造活動の深化・展開、(3)夢洲の「場の記憶」の継承・展開、を取り組みの柱として、レガシーの展開を進める

ことが掲げられた(図1)。また、3つの柱に剰余金を均等に配分した上で戦略的に活用していくことも盛り込まれた。特に、大阪・関西ワイド、つまり関西広域で取り組む活動については、地元自治体、経済界、国が一体となって本年3月に設置した「未来創造会議」(P.4 参照)にて剰余金の具体的な使途や活動体制を検討・決定していくことが明記された。

「日本成長戦略」「地域未来戦略」における万博レガシーの位置づけ

こうした動きと並行して、昨年11月、政府は「地方が持つ伸びしろを生かし、国民の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターを全国に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出すること」をめざして、内閣に「地域未来戦略本部」を設置。政府が掲げる17の戦略分野に関し、各地方経済産業局を中心に戦略産業クラスター計画の素案の取りまとめなどが進められた。

近畿経済産業局(以下、近経局)が担当した関西の戦略産業クラスター計画の素案は、万博レガシーが強く意識された内容となっている。万博で展示された新しい技術を新たな産業の核として、わが国経済の発展を支えるべきとの考えのもと、「バイオ・ライフサイエンス」「航空・宇宙・次世

図1 2025年日本国際博覧会成果検証委員会報告書に記載されたレガシーの具体的な取り組み

■：グローバル・ナショナルワイドで取り組むもの ■：大阪・関西ワイドで取り組むもの ■：双方にまたがるもの 下線・太字：大阪・関西の取り組み

(1)万博で創られた「つながり」の拡大・発展

- **最先端技術等の実装化・産業化**
 - ▶ 政府の「日本成長戦略」「地域未来戦略」の政策パッケージ等の有効活用
 - ▶ 「未来創造会議」による大阪・関西で強みを持つ分野の実装化・産業化支援
- JETROによる海外との連携・展開支援
- 海外若手研究者や専門人材との知的交流の促進
- 国際交流プログラム
- **万博に関連した広域観光促進**
 - ▶ 万博を契機に高まった「KANSAI」の知名度や訴求力の活用

(2)万博を契機とした創造活動の深化・展開

- **未来世代の価値体験機会の拡大**
- **全国各地でのイベント展開**
 - ▶ 会期中に大阪・関西で実施したスタートアップイベント、国際会議、展示会等の継続開催(Global Startup Expoなどを想定)
- 次期以降の万博出展・イベント等を通じた海外への展開
- 将来の万博開催を見据えたレガシーの国際社会への還元

(3)夢洲の「場の記憶」の継承・展開

- **記念公園ゾーンの整備**
 - ▶ 大屋根リングの200mの残置(初期改修・20年程度の維持管理)
 - ▶ 「EXPO2025記念館(仮称)」の整備
- **ソフトコンテンツの整備**
 - (万博跡地におけるレガシー発信等)
 - ▶ 万博当時を体験できるコンテンツの整備(VR等)
- **記念公園での文化・芸術イベント**
 - ▶ 持続的な文化・芸術イベント・音楽イベント等の実施
- **万博に関連した広域観光促進**
 - ▶ 夢洲というレガシー拠点を活かした観光誘客の拡大

出所：2025年日本国際博覧会成果検証委員会資料より作成



代空モビリティ」「GX」の産業分野が選定されている。7月に政府にて閣議決定された「日本成長戦略」でも、「地域未来戦略」と連携しながら、上述の産業分野における国内投資と技術革新の促進を通じて、企業が将来にわたり挑戦できる環境を整備する方向性が盛り込まれた。

どう向き合う？万博レガシー 地元・関西の動き

「未来創造会議」を設置

政府の動きと歩調を合わせながら、地元・関西でも万博レガシーを展開していく方策と、その推進を担うオール関西での体制構築に関する検討が進められた。そうして本年3月に設置されたのが「未来創造会議」（代表：松本正義関経連会長）である。3月31日に開催した第1回会議では、万博レガシーの継承・発展を通じて「持続的な成長・発展の実現」「世界が直面する課題解決への貢献」「大阪・関西のプレゼンス向上」をめざすことを決定した。また、万博レガシーを展開するにあたり、「将来を担う次世代への発信」「海外とのつながり・連携」「関西全域でのプロジェクト組成」を意識していくことも確認した(図2)。

推進体制としては、当会、大商、関西経済同友会、近経局、関西広域連合、大阪府・市のトップで構成されている。万博レガシーの展開に関する取り組みを審議・決定したのち、それを運営委員会で具体的に実行していく。さらに将来的には、万博の剰余金を承継し、大阪・関西における万博レガシー事業の財源として活用することを予定している。

未来創造会議で取り組む事業とは

未来創造会議では、最先端技術等の実装化・産業化に向けた支援活動に軸足を置きつつ、昨年万博会場で開催された「Global Startup EXPO (後述)」をはじめとする国際イベント・交流事業等の継承・発展にも取り組む。加えて、万博跡地

の記念公園ゾーンがオープンした後は、夢洲でのイベントをはじめ大屋根リング・記念館を活用した万博レガシーの発信など、場の記憶を継承・展開する事業も進める予定である。

こうした活動を通じて、万博レガシーを後世にしっかりと引き継ぎ、大阪・関西、ひいてはわが国の成長・発展につなげていく。

最先端技術等の実装化・産業化

実装化に取り組む分野としては、①政府の17の戦略分野であげられた分類・項目、②近経局が昨年夏に作成した「関西における成長分野ポテンシャルマップ」に記載された分類・項目の中から、オール関西での推進体制を整えることで早期の実装化が期待される「次世代モビリティ」「再生医療等」「スタートアップ」「カーボンニュートラル」の4分野に決定した。

その推進にあたっては、関係団体で構成する推進組織に加え、分野の特性に応じて、実装化を強力にけん引する旗頭として「プロジェクトリーダー」を配置。分野ごとに支援方針や実装化に向けたロードマップを作成し、それに沿って進めていく。6月8日開催の第2回会議では、「カーボンニュートラル」を除く3分野について、未来創造会議としての支援の方向性を決定。今後は政府の政策パッケージとも連携しながら、個別プロジェクトを推進していく。「カーボンニュートラル」についても近く支援の方向性を決め、未来創造会議として各分野の進捗を確認していくことになる(図2)。

今年も関西で開催「Global Startup EXPO 2026」

昨年9月、国内外のスタートアップ経営者、投資家、研究者、企業・行政の関係者などが一堂に会して議論し、万博会場から日本・関西の優れたディープテックの実力を世界に発信した国際的スタートアップイベント「Global Startup EXPO 2025」。これを契機に高まったスタートアップ・エコシステムのグローバル化に向けた機運を万博レガシーの一つとして醸成していくことが不可欠である。

そこで、10月5日～7日、「Global Startup EXPO 2026」を昨年に続き関西で開催する。今回のメイン会場は「うめきた」。バイオ・ヘルスケア、AI・先端ロボット、量子をはじめとするディ-

プテック分野にターゲットを置いて意見を交わし、スタートアップの海外展開やスタートアップ・エコシステムのグローバル化につなげていく。また、万博レガシーとして本事業の定着もめざす。

図2 未来創造会議でめざす姿と4つの分野の取り組み





どうなる？空飛ぶクルマ 関西で進む社会実装への動き

万博では、空飛ぶクルマが離着陸するバーティポート「EXPO Vertiport」でのデモフライトや展示施設「空飛ぶクルマステーション」での機体展示などが人気を集めた。万博出展を契機に、関西そして国内における空飛ぶクルマに対する認知度や社会受容性は大きく高まり、将来の機体運航や離着陸場運営に役立つ知見やノウハウの蓄積もできた。いまは、実績を生かして、空飛ぶクルマをわが国の成長産業として確立できるかが問われている局面にある。

その中であって関西では、万博での機運の盛り上がりと経験を生かし、空飛ぶクルマの社会実装と産業化を世界に先駆けて実現できる可能性が高まっている。商用運航の実現による成長が特に期待されるのが観光分野である。アクセスが容易ではない観光地への早くて快適な移動の提供が空飛ぶクルマにより可能になれば、関西圏の広域観光の振興にもつながる。現状でも堅調に拡大しており、今後の成長も見込まれているインバウンド需要に関しても、さらなる上積みが期待できる。

推進体制についても、万博への出展に向け開幕前から関係者で議論を行っていたため、関西には協議する場がすでに整っているという強みがある。大阪府の「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」をはじめ、各府県において空飛ぶクルマの社会実装を見据えた検討が進められているほか、近経局が立ち上げた「関西eVTOL社会実装推進会議」では、自治体間の連携強化がはかられてきた。当会も、2025年6月に「次世代空モビリティ実務者会合」を設置し、前述の各会議体とも連携しながら、万博後の空飛ぶクルマの商用運航とサービス拡大に向けた地域課題やアクションプランについて議論を重ねてきた。

「大関西」の実現へ——将来ビジョン策定

「次世代空モビリティ実務者会合」での議論をふまえ、当会では、「関西における空飛ぶクルマ

の将来ビジョン」を取りまとめ、2026年3月25日に公表した。ビジョンでは、「めざせ、空飛ぶクルマのファーストペンギン〜社会実装と広域展開による『大関西』の実現〜」をコンセプトとして掲げ、関西が他地域に先駆けて果敢にリスクを取り、万博で示された未来社会の実現に向けて挑戦していく意思を示した。関西の積極的な姿勢を明らかにすることで、空飛ぶクルマ関連事業への企業参入や官民による投資を呼び込み、観光業をはじめとする産業発展につなげたい、さらには空飛ぶクルマに対する社会受容性を維持・向上させ、社会実装とその後の普及につなげたい、と考えている。

ビジョンには野心的な目標も盛り込んだ。「空飛ぶクルマが日常的に運航され、100機程度が運航している」という2035年の「ありたい姿」を示し、そこからバックキャストして2030年の「あるべき姿」とそれを実現するための4つの取り組みの方向性を示した(図3)。

地道な活動の先に

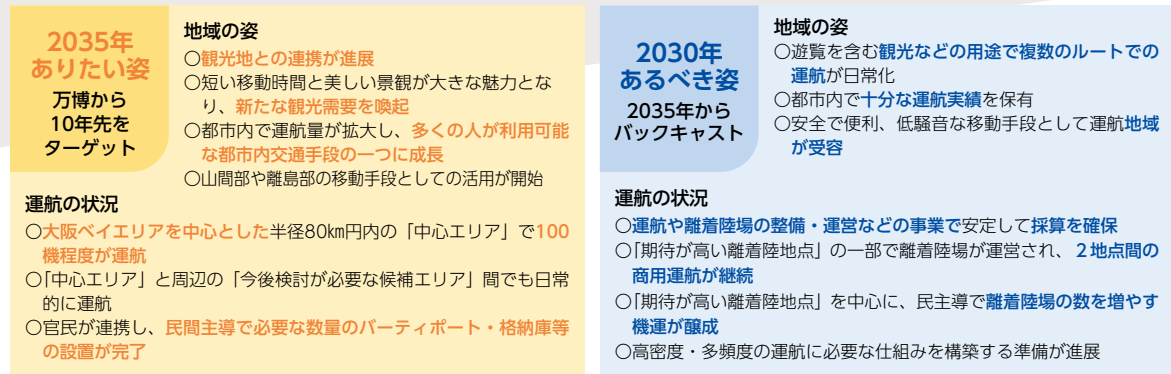
「未来創造会議」の「次世代モビリティ」の取り組みについては、「次世代空モビリティ実務者会合」が中核となって策定したロードマップの目標「都市部や空港などで複数事業者による2地点間運航が行われている状態」をめざして進めていくこととなる(図4)。まずは、事業者、行政等と連携しながら、プロジェクトを推進する上での課題を集約し、政府等への要望活動につなげていく。

当会では、社会受容性の向上に資する事業にも積極的に協力している。今年6月に開催された「第11回 Japan Drone 2026」では、空飛ぶクルマの将来ビジョンのパネル展示を実施。8月に大阪で行われる万博レガシーイベント「Resona EXPO Re:Future」でもブース出展を行う予定である(詳細は、P.18「お知らせ」参照)。空飛ぶクルマの社会実装を通じた「大関西」の実現に向け、今後も当会は尽力していく。

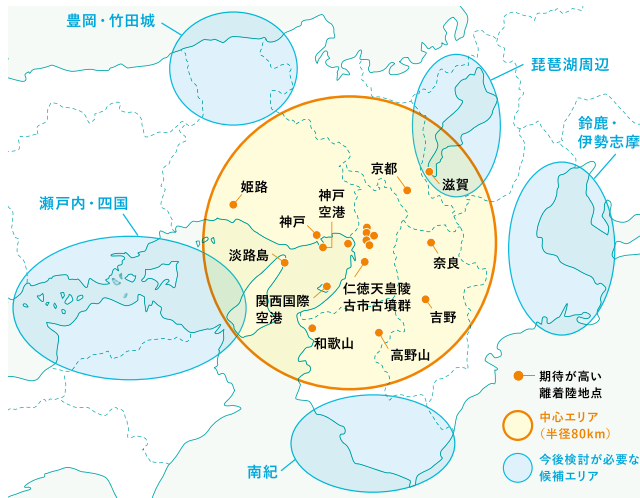
※ビジョン全文は関経連ホームページに掲載。

(産業部 鍵田智也・高橋葵)

図3「関西における空飛ぶクルマの将来ビジョン」のポイント



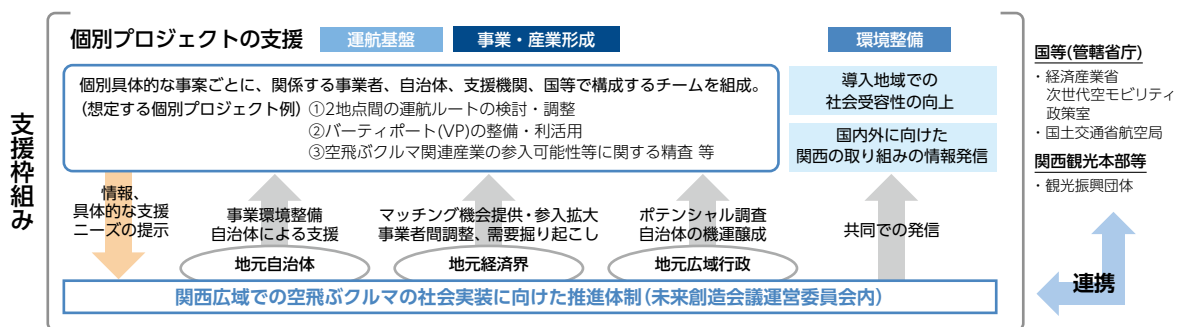
2035年の関西における運航範囲のありたい姿



今後の取り組みの方向性

- 1. 関係する制度の早期整備と運用をふまえた適正化**
 - ・今後策定されるパーティポート整備基準や自治体のアセスメントに係る条例について、継続的なフォローアップと、機体特性等をふまえた基準の適正化などの働きかけ
 - ・操縦士や整備士の資格要件の適正化に向けた働きかけ等
- 2. 運航や離着陸場の運営にかかる事業の安定と成長**
 - ・普及初期の運航が低密度である期間に限定した事業者への支援
 - ・旅客需要の拡大が見込まれる関西国際空港や神戸空港の円滑な利用
 - ・関西観光本部などと連携した、広域観光の促進、旅客需要の掘り起こし
 - ・サプライチェーンの構築（交換部品の安定的な確保、官民連携での人材育成など）
- 3. 離着陸場を増やす機運の醸成**
 - ・公共用地の活用も視野に入れた用地確保、パーティポート設置を考慮した都市計画の検討
 - ・パーティポートに必要な充電設備等の設置への支援
 - ・事業者と離着陸場周辺の自治体との丁寧なコミュニケーションの推進
- 4. 高密度・多頻度の運航に必要な仕組みの構築の準備**
 - ・新しい管制方式に関する情報収集と関係する研究開発プロジェクトへの貢献

図4 未来創造会議での「次世代モビリティ」に関する支援の方向性およびロードマップ



想定する次世代モビリティの社会実装…都市部や空港など複数事業者による**2地点間運航**が行われている状態

	商用運航開始に向けた準備期間(～2027年)	商用運航開始(～2030年)	導入地域の段階的拡大(～2035年)
	試験飛行・実証飛行	遊覧運航 ⇒ 2地点間運航	運航ネットワークの拡大
運航基盤	・運航事業者の参入促進 ・ペイエリアや都市部を中心とした離着陸場整備に向けた調整 ・既存インフラ(空港・ヘリポート(ビル屋上含む)等)の円滑な利用に向けた協議	商用運航開始 2027・28年 ・空港アクセスの運用検証、一部先行的な運航開始	・運航路線数の増加 ・空港アクセスの段階的導入 ・観光地、離島を含む離着陸場の拡大 2035年 ありたい姿* ・都市内で運航量が拡大し、多くの人が利用可能な都市内交通手段の一つに成長 ・短い移動時間と美しい景観が大きな魅力となり、新たな観光需要を喚起。観光地との連携が進展 ・離島部や山間部の移動手段としての活用が開始
環境整備	・導入地域での社会受容性の向上 ・国内外に向けた関西エリアの取り組みの情報発信	2030年 あるべき姿* ・遊覧を含む観光などの用途で複数のルートでの運航が日常化 ・都市内で十分な運航実績を保有 ・安全で便利、低騒音な移動手段として運航地域が受容 ・MRO拠点の整備 ・新たな観光の形の提案	
事業・産業形成	・MRO(整備・修理・分解・点検等)拠点の整備、パイロット・整備士等の人材育成、サプライチェーンの構築等に向けた検討 ・広域観光の可能性の検討		・多様な運航形態・ユースケースの実現 ・サプライチェーン等の形成による産業発展 ・広域運営を持続的に支えるMRO拠点の形成

* ロードマップについては、今後の機体開発や型式証明の取得状況等により変動の可能性あり
※ 関係連「関西における空飛ぶクルマの将来ビジョン」で掲げた目標